



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 JUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 大竹 義博

TEL 042-357-2211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|---------|---|---------|---|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 89,596 | 57.3 | 1,144 | — | 1,174 | — | 2,467 | — |
| 22年3月期 | 56,970 | △26.8 | △11,187 | — | △11,102 | — | △11,233 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 882百万円 (—%) 22年3月期 △10,905百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 19.09 | — | 22.7 | 1.1 | 1.3 |
| 22年3月期 | △86.93 | — | △70.8 | △10.8 | △19.6 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 23年3月期 | 106,593 | 11,549 | 10.6 | 87.45 |
| 22年3月期 | 101,081 | 10,686 | 10.3 | 80.66 |

(参考) 自己資本 23年3月期 11,300百万円 22年3月期 10,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | △613 | △119 | 7 | 7,077 |
| 22年3月期 | 1,224 | △10,440 | 8,524 | 8,291 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 387 | 15.7 | 3.6 |
| 23年12月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注) 当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しており、決算期変更の経過期間となる平成23年12月期は9ヵ月間の変則決算となる予定であります。なお、平成23年12月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定であります。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(注) 平成23年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については9ヵ月間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の予想数値となります。なお、平成23年12月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災による影響が見渡せない状況などにあることから、現時点では合理的な業績予想の算定が困難なため未定としております。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 129,370,899 株 | 22年3月期 | 129,370,899 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 149,132 株 | 22年3月期 | 142,050 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 129,225,731 株 | 22年3月期 | 129,231,714 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|---------|---|---------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 60,101 | 116.8 | △775 | — | 2,461 | — | 1,684 | — |
| 22年3月期 | 27,725 | △41.7 | △11,538 | — | △10,655 | — | △9,975 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 13.03 | — |
| 22年3月期 | △77.19 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 87,048 | 17,262 | 17,262 | 19.8 | 19.8 | 133.59 | 133.59 | |
| 22年3月期 | 83,591 | 15,545 | 15,545 | 18.6 | 18.6 | 120.29 | 120.29 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 17,262百万円 22年3月期 15,545百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 4 |
| 3. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 13 |
| (7) 追加情報 | 13 |
| (8) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (連結包括利益計算書関係) | 13 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期は、円高による影響はあったものの、中国及びその他アジア地域の堅調な需要に支えられ、連結売上高は895億9千6百万円(対前年度比57.3%増)、連結経常利益は11億7千4百万円(前年度は111億2百万円の損失)となりました。また、不動産の売却による特別利益などがありましたため、連結当期純利益は24億6千7百万円(前年度は112億3千3百万円の損失)となりました。

②セグメント別の概況

(i) 工業用ミシン事業

中国市場及びその他アジア地域など新興国の旺盛な内需が牽引となって、売上高は拡大基調で推移しました。その結果、工業用ミシン事業全体の連結売上高は571億7千7百万円(対前年度比58.4%増)となりました。

(ii) 産業装置事業(チップマウンター等)

中国市場での高速チップマウンターの売上高が順調に伸び、国内及び欧米市場も堅調に推移したことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は224億3千7百万円(対前年度比86.4%増)となりました。

(iii) 家庭用ミシン事業

国内市場はほぼ前年度並みの売上高となりましたが、欧米市場においては順調に伸び、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は30億9千万円(対前年度比27.5%増)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による影響が見渡せない状況などにあることから、現時点では合理的な業績予想の算定が困難なため未定としております。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は、前期末に比べ55億1千2百万円増加して1,065億9千3百万円となりました。売上高の拡大に伴いたな卸資産など運転資本が増加したことなどによるものです。負債は、前期末に比べ46億4千8百万円増加して950億4千3百万円となりました。支払手形及び買掛金が38億3千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ8億6千3百万円増加して115億4千9百万円となりました。円高の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が16億4千9百万円拡大しましたが、剰余金が24億6千5百万円増加したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の支出となりました。売上の拡大に伴い運転資本が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千9百万円の支出となりました。有形固定資産の取得ならびに売却があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

| | 平成19年 3月期 | 平成20年 3月期 | 平成21年 3月期 | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%) | 29.1 | 31.3 | 20.6 | 10.3 | 10.6 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 87.5 | 40.5 | 9.7 | 22.5 | 22.8 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年) | 2.2 | 15.0 | - | 53.8 | - |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍) | 14.8 | 2.6 | - | 1.1 | - |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、1株につき3円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、次期の業績予想の算定が可能となった時点で、あらためてお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS : Customer Satisfaction)を軸に、世界の市場やお客様のニーズに対応した優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果たすこととなります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 23 年度より平成 25 年度までの新たな中期経営計画「J ナンバーワンプラン」を策定しました。

中期経営計画のビジョンは、「グローバルなものづくり企業として、21 世紀を生き抜くことができる“強い企業”へ」とし、「JUKI の製品とサービスが世界中でトップの支持を得る」ことを目指します。

また、“強さ”の展開として、(i)「“強い”顧客基盤」(ii)「“強い”収益・財務基盤」(iii)「“強い”人材・技術基盤」の3つの経営基盤の強化を挙げ、それぞれが(i)世界中のお客様からの“トップの支持” (ii)株主様・金融機関からの“強い信頼” (iii)社員の“実力”と組織の“元気度”を得ることを目指します。

最終年度(平成 25 年度)の目標値としては、売上高 1,500 億円、経常利益 150 億円(経常利益率 10%)の達成を目指します。

具体的な取り組みとして、①「事業基盤の強化・拡大」、②「強いものづくり(No.1 の QCD)を実現する生産戦略の展開」、③「市場ニーズに対応した製品開発のための技術戦略の再構築」、④「強さを支える人事戦略推進」、⑤「事業組織構造の再構築」、⑥「管理間接部門のスリム・シンプル・スピーディー化とグローバル化」の6つの基本方針をそれぞれ以下のとおり定めました。

- ①「事業基盤の強化・拡大」は、売上高を 1,500 億円まで拡大するために、既存事業の強化とこれらの周辺領域の拡大に加え、新規事業の取り組みも進めます。
- ②「強いものづくり(No.1 の QCD)を実現する生産戦略の展開」は、“売るところで作る、作るところで調達する”という「最適生産」の考え方に基づき、業容の拡大に対応した生産拠点の再構築と、資材調達体制の再構築を大きな柱として進めます。
- ③「市場ニーズに対応した製品開発のための技術戦略の再構築」は、開発体制の更なるグローバル化の推進と、国内拠点を中心としたハイエンドな製品開発のスピードアップを進めます。
- ④「強さを支える人事戦略推進」は、「強い人材基盤」を構築するため、ものづくり企業を担う各部門の人材の強化と、グローバル人材の育成を大きな柱として進めます。
- ⑤「事業組織構造の再構築」は、平成 23 年 4 月 1 日付けで全社的な組織改正を実施しました。従来の事業部制を見直し、機能別の組織に変更することにより、経営資源を全社的視点でより柔軟で効率的に活用することを進めます。
- ⑥「管理間接部門のスリム・シンプル・スピーディー化とグローバル化」は、管理間接機能の集約・統合による仕事の共通化と簡素化を進め、併せて中国での本社機能を強化することによりグローバル化を進めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,348 | 7,178 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,153 | 17,357 |
| 有価証券 | 6 | — |
| 商品及び製品 | 20,064 | 24,169 |
| 仕掛品 | 4,724 | 5,282 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,508 | 6,788 |
| 繰延税金資産 | 493 | 582 |
| その他 | 5,647 | 3,564 |
| 貸倒引当金 | △1,095 | △1,158 |
| 流動資産合計 | 55,851 | 63,764 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 19,683 | 18,149 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,642 | 3,398 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,183 | 875 |
| 土地 | 7,584 | 7,510 |
| リース資産（純額） | 801 | 744 |
| 建設仮勘定 | 16 | 37 |
| 有形固定資産合計 | 32,911 | 30,714 |
| 無形固定資産 | 2,302 | 1,855 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,125 | 1,956 |
| 長期貸付金 | 534 | 554 |
| 長期前払費用 | 424 | 395 |
| 繰延税金資産 | 6,402 | 6,971 |
| その他 | 2,106 | 1,213 |
| 貸倒引当金 | △1,576 | △832 |
| 投資その他の資産合計 | 10,015 | 10,258 |
| 固定資産合計 | 45,229 | 42,829 |
| 資産合計 | 101,081 | 106,593 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,003 | 14,836 |
| 短期借入金 | 42,197 | 42,643 |
| 1年内償還予定の社債 | 540 | 40 |
| リース債務 | 282 | 278 |
| 未払費用 | 2,536 | 2,480 |
| 未払法人税等 | 133 | 251 |
| 繰延税金負債 | 12 | 16 |
| 賞与引当金 | 683 | 747 |
| 災害損失引当金 | — | 305 |
| 設備関係支払手形 | 1,109 | 122 |
| その他 | 1,638 | 4,395 |
| 流動負債合計 | 60,137 | 66,117 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 120 | 80 |
| 長期借入金 | 21,915 | 19,958 |
| リース債務 | 793 | 697 |
| 退職給付引当金 | 6,541 | 6,336 |
| 役員退職慰労引当金 | 387 | 174 |
| 繰延税金負債 | 0 | — |
| その他 | 499 | 1,678 |
| 固定負債合計 | 30,257 | 28,925 |
| 負債合計 | 90,395 | 95,043 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,950 | 15,950 |
| 資本剰余金 | 8,976 | — |
| 利益剰余金 | △8,839 | 2,604 |
| 自己株式 | △57 | △58 |
| 株主資本合計 | 16,030 | 18,496 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 74 |
| 繰延ヘッジ損益 | △99 | △97 |
| 為替換算調整勘定 | △5,523 | △7,173 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,605 | △7,196 |
| 少数株主持分 | 261 | 249 |
| 純資産合計 | 10,686 | 11,549 |
| 負債純資産合計 | 101,081 | 106,593 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 56,970 | 89,596 |
| 売上原価 | 47,140 | 68,030 |
| 売上総利益 | 9,829 | 21,565 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,017 | 20,420 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △11,187 | 1,144 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 175 | 126 |
| 受取配当金 | 225 | 204 |
| 為替差益 | 600 | 593 |
| 補助金収入 | 219 | — |
| その他 | 618 | 574 |
| 営業外収益合計 | 1,839 | 1,499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,123 | 1,330 |
| シンジケートローン手数料 | 548 | 49 |
| その他 | 81 | 90 |
| 営業外費用合計 | 1,753 | 1,469 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △11,102 | 1,174 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 54 | 1,924 |
| 関係会社株式売却益 | 142 | — |
| 関係会社清算益 | 48 | — |
| 関係会社減資に伴う為替差益 | 184 | — |
| その他 | 18 | 59 |
| 特別利益合計 | 448 | 1,984 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 185 | 57 |
| 減損損失 | 124 | 138 |
| 投資有価証券評価損 | 92 | 240 |
| 関係会社整理損 | 197 | — |
| 関係会社清算損 | — | 114 |
| 特別退職金 | 193 | — |
| 災害損失引当金繰入額 | — | 305 |
| その他 | 212 | 139 |
| 特別損失合計 | 1,006 | 996 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △11,660 | 2,162 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 168 | 409 |
| 法人税等調整額 | △586 | △720 |
| 法人税等合計 | △417 | △310 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,473 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △8 | 6 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △11,233 | 2,467 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 2,473 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 57 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | 1 |
| 為替換算調整勘定 | — | △1,649 |
| その他の包括利益合計 | — | △1,590 |
| 包括利益 | — | 882 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 876 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 6 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,950 | 15,950 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 15,950 | 15,950 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,977 | 8,976 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | — | △8,976 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | △8,976 |
| 当期末残高 | 8,976 | — |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,394 | △8,839 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | — | 8,976 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △11,233 | 2,467 |
| 当期変動額合計 | △11,233 | 11,443 |
| 当期末残高 | △8,839 | 2,604 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △57 | △57 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | △1 |
| 当期末残高 | △57 | △58 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,264 | 16,030 |
| 当期変動額 | | |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替 | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △11,233 | 2,467 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △11,234 | 2,465 |
| 当期末残高 | 16,030 | 18,496 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △77 | 16 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 94 | 57 |
| 当期変動額合計 | 94 | 57 |
| 当期末残高 | 16 | 74 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △2 | △99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △97 | 1 |
| 当期変動額合計 | △97 | 1 |
| 当期末残高 | △99 | △97 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △5,863 | △5,523 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 340 | △1,649 |
| 当期変動額合計 | 340 | △1,649 |
| 当期末残高 | △5,523 | △7,173 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △5,943 | △5,605 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 337 | △1,590 |
| 当期変動額合計 | 337 | △1,590 |
| 当期末残高 | △5,605 | △7,196 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 267 | 261 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5 | △12 |
| 当期変動額合計 | △5 | △12 |
| 当期末残高 | 261 | 249 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 21,589 | 10,686 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | △11,233 | 2,467 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 331 | △1,602 |
| 当期変動額合計 | △10,902 | 863 |
| 当期末残高 | 10,686 | 11,549 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △11,660 | 2,162 |
| 減価償却費 | 3,534 | 3,701 |
| のれん償却額 | 19 | 12 |
| 減損損失 | 124 | 138 |
| 災害損失引当金繰入額 | — | 305 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △44 | △572 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 234 | △198 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △240 | 65 |
| 受取利息及び受取配当金 | △400 | △331 |
| 支払利息 | 1,123 | 1,330 |
| シンジケートローン手数料 | 548 | 49 |
| 為替差損益(△は益) | △429 | 35 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 92 | 240 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 3 | 0 |
| 関係会社株式売却損益(△は益) | △142 | — |
| 有形及び無形固定資産除売却損益(△は益) | 131 | △1,867 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △41 | △5,989 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 7,163 | △9,269 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 6,061 | 4,128 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △280 | 17 |
| 割引手形の増減額(△は減少) | △181 | 476 |
| その他 | △3,939 | 6,338 |
| 小計 | 1,680 | 775 |
| 利息及び配当金の受取額 | 399 | 329 |
| 利息の支払額 | △1,101 | △1,309 |
| 事業再編による支出 | △710 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 956 | △409 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,224 | △613 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △10,674 | △2,889 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 110 | 2,577 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 155 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 28 | — |
| 貸付けによる支出 | △83 | △49 |
| 貸付金の回収による収入 | 36 | 29 |
| その他 | 137 | 59 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,440 | △119 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △4,900 | △134 |
| 長期借入れによる収入 | 21,829 | 10,977 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,842 | △11,528 |
| 社債の償還による支出 | △40 | △540 |
| 配当金の支払額 | △5 | △4 |
| シンジケートローン手数料 | △548 | △49 |
| セールアンド割賦バック取引による収入 | — | 1,730 |
| セールアンド割賦バック債務返済による支出 | — | △133 |
| その他 | 31 | △310 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,524 | 7 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 58 | △489 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △633 | △1,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,925 | 8,291 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,291 | 7,077 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(決算期の変更)

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催予定の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、当社及び国内の子会社の決算期を変更し、グループ全体の決算期を統一いたします。また、将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性にも対応を図るためです。

2. 決算期変更の内容

現 在 毎 年 3 月 31 日

変 更 後 毎 年 1 2 月 31 日

決算期変更の経過期間となる第97期は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月決算となる予定です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 Δ 10,896 百万円

少数株主に係る包括利益 Δ 8

計 Δ 10,905

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 94 百万円

繰延ヘッジ損益 Δ 97

為替換算調整勘定 340

計 337

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 工業用 ミシン事業 | 産業装置 事業 | 家庭用 ミシン事業 | 電子・精密 機器事業 | 精密鑄造 事業 | その他 | 計 | 消去又 は全社 | 連結 |
|-----------------------------|--------------|------------|--------------|---------------|------------|-------|---------|------------|----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 36,092 | 12,040 | 2,424 | 2,381 | 2,745 | 1,287 | 56,970 | — | 56,970 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 415 | 252 | 467 | 99 | 51 | 362 | 1,647 | (1,647) | — |
| 計 | 36,507 | 12,292 | 2,891 | 2,480 | 2,796 | 1,649 | 58,617 | (1,647) | 56,970 |
| 営業費用 | 41,788 | 15,863 | 3,210 | 2,454 | 2,930 | 1,685 | 67,933 | 224 | 68,158 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 5,281 | △ 3,570 | △ 319 | 25 | △ 133 | △ 36 | △ 9,315 | (1,872) | △ 11,187 |
| II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 44,332 | 22,775 | 542 | 2,662 | 2,978 | 1,705 | 74,998 | 26,083 | 101,081 |
| 減価償却費 | 1,404 | 845 | 48 | 90 | 202 | 63 | 2,654 | 880 | 3,534 |
| 減損損失 | 18 | — | — | — | — | 55 | 73 | 51 | 124 |
| 資本的支出 | 794 | 547 | 3 | 15 | 145 | 19 | 1,526 | 6,504 | 8,030 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 工業用ミシン事業 …… 工業用ミシン
- (2) 産業装置事業 …… チップマウンター
- (3) 家庭用ミシン事業 …… 家庭用ミシン
- (4) 電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5) 精密鑄造事業 …… ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding = 金属粉末射出成型法) 製品
- (6) その他 …… 金型、プレス加工製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,873百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

| | 日本 | 米州 | アジア | 欧州 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|-------|--------|-------|----------|----------|----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 15,454 | 5,057 | 31,335 | 5,122 | 56,970 | — | 56,970 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,167 | 159 | 5,718 | 118 | 30,163 | (30,163) | — |
| 計 | 39,621 | 5,216 | 37,054 | 5,241 | 87,133 | (30,163) | 56,970 |
| 営業費用 | 49,514 | 5,413 | 37,805 | 5,468 | 98,201 | (30,043) | 68,158 |
| 営業損失(△) | △ 9,892 | △ 196 | △ 751 | △ 227 | △ 11,067 | (119) | △ 11,187 |
| II 資産 | 53,894 | 6,748 | 27,039 | 4,206 | 91,889 | 9,191 | 101,081 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア、ポーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,873百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:百万円)

| | 米州 | アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|-----------------------|-------|--------|-------|------|--------|
| I 海外売上高 | 5,140 | 32,564 | 5,660 | 133 | 43,498 |
| II 連結売上高 | — | — | — | — | 56,970 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 9.0% | 57.2% | 9.9% | 0.2% | 76.4% |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国

(2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州 …… ドイツ、イタリア

(4) その他 …… 南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンの生産・販売を行っている「工業用マシン事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」、主に家庭用ミシンの生産・販売を行っている「家庭用マシン事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|--------------------|--------------|------------|--------------|--------|-------------|--------|-------------|-----------------------|
| | 工業用 マシン事業 | 産業装置 事業 | 家庭用 マシン事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 57,177 | 22,437 | 3,090 | 82,704 | 6,891 | 89,596 | — | 89,596 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 474 | 2,830 | 28 | 3,333 | 2,057 | 5,391 | △ 5,391 | — |
| 計 | 57,651 | 25,268 | 3,118 | 86,038 | 8,949 | 94,987 | △ 5,391 | 89,596 |
| セグメント利益 | 1,670 | 751 | 18 | 2,439 | 59 | 2,499 | △ 1,324 | 1,174 |
| セグメント資産 | 48,986 | 29,440 | 2,569 | 80,996 | 10,282 | 91,278 | 15,315 | 106,593 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,407 | 1,209 | 68 | 2,685 | 324 | 3,009 | 691 | 3,701 |
| 受取利息 | 75 | 51 | 0 | 126 | 19 | 146 | △ 19 | 126 |
| 支払利息 | 880 | 419 | 10 | 1,310 | 46 | 1,357 | △ 26 | 1,330 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,337 | 478 | 18 | 1,835 | 147 | 1,982 | 275 | 2,258 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,324百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,315百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での現金及び預金、投資有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額691百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | アジア | 米州 | 欧州 | その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|-------|-------|-----|--------|
| 15,731 | 35,771 | 23,015 | 7,234 | 7,253 | 591 | 89,596 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 26,579 | 3,402 | 733 | 30,714 |

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

| | 工業用 マシン事業 | 産業装置 事業 | 家庭用 マシン事業 | その他 | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|--------------|------------|--------------|-----|--------------|-----|
| 減損損失 | — | — | — | 4 | 134 | 138 |

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産等に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 80.66円 | 87.45円 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | △86.93円 | 19.09円 |

(注)1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
|------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △11,233 百万円 | 2,467 百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | － 百万円 | － 百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) | △11,233 百万円 | 2,467 百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 129,231,714 株 | 129,225,731 株 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 平成22年3月31日 | 当連結会計年度 平成23年3月31日 |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 10,686 百万円 | 11,549 百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 261 百万円 | 249 百万円 |
| (うち少数株主持分) | 261 百万円 | 249 百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 10,424 百万円 | 11,300 百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 | 129,228,849 株 | 129,221,767 株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。